

い込まれることのない社会」を目指し、それぞれの役割を担うとともに、連携して自殺対策に取り組めます。

- 市町村や相談機関の支援者に対する専門研修や企業・団体等に対するメンタルヘルス研修等を通じ自殺予防を推進します。
- 保健所やこころとからだの相談支援センターにおいて、保健師や精神科医師等による精神保健相談を実施するとともに、相談窓口を広く県民に周知することにより、地域の相談支援の充実に努めます。
- 従来の電話相談に加え、より相談者が利用しやすいよう、SNS等を活用した相談支援窓口の周知に努めます。
- 自殺対策の目標は「いのち支える大分県自殺対策計画」にて掲げています。

(目標)

項目	現 状 ^{※7}		目 標 ^{※8} (令和8(2026)年度)	
入院後3か月、6か月、1年時点退院率	3か月	56.3%	3か月	60.0%
	6か月	74.3%	6か月	77.3%
	1年	83.4%	1年	85.6%
入院後3か月未満、3か月から12か月未満、1年以上入院患者数	3か月未満	681人	3か月未満	642人
	3か月から12か月未満	690人	3か月から12か月未満	769人
	1年以上	3,206人	1年以上	2,372人
退院後1年以内の地域生活日数	318.8日		325.3日	
新規入院患者の平均在院日数	419.5日		354.1日	

(※7)「現状」欄は、以下のとおりとする。

「入院後3か月、6か月、1年時点退院率」・・・令和元年NDBデータベース

「入院後3か月未満、3か月から12か月未満、1年以上入院患者数」
・・・令和4年精神保健福祉資料

「退院後1年以内の地域生活日数」・・・令和元年NDBデータベース

「新規入院患者の平均在院日数」・・・令和3年病院報告

(※8)「目標」欄は、以下のとおりとする。

- 入院後3か月、6か月、1年時点退院率

大分県障がい者計画(第2期)で設定した数値目標

- 入院後3か月未満、3か月から12か月未満、1年以上入院患者数

大分県障がい者計画(第2期)で設定した数値目標

- 退院後1年以内の地域生活日数

大分県障がい者計画(第2期)で設定した数値目標

- 新規入院患者の平均在院日数

入院患者の平均在院日数の長期推移をもとに設定した数値目標

(目標)

項目		現 状 (令和5年度)	目 標 (令和11年度)
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の減少	男性	25.4%	13.0%以下
	女性	9.5%	6.4%以下
未成年者の飲酒をなくす	男性	9.8%	0.0%
	女性	2.7%	0.0%
妊娠中の飲酒をなくす		0.6%	0.0%
専門医療機関の数		4か所 〔大分丘の上病院 大分友愛病院 仲宗根病院 帆秋病院〕	4か所以上
治療拠点機関の数		1か所 〔大分友愛病院〕	1か所以上
相談拠点機関の数		1か所 〔こころとからだの 相談支援センター〕	1か所

[2] ギャンブル等依存症

【大分県ギャンブル等依存症対策推進計画第2期】

ギャンブル等依存症については、関係機関・団体と連携し、発症、進行及び再発の各段階に応じた予防及び回復のための対策を講じ、県民が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指します。

現状及び課題

- 本計画においては、「ギャンブル等^{*1}」にのめり込むことにより日常生活又は社会生活に支障を来している状態にある人をギャンブル等依存症である人として取組を進めます。
- (※1) ギャンブル等とは、法律の定めるところにより行われる公営競技、ぱちんこ屋に係る遊技、カジノ（オンライン含む）その他の射幸行為をいう。
- 令和2年度に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターがギャンブルに関する実態調査^{*2}を行いました。同調査では、調査対象者の過去1年以内のギャンブル等の経験の評価結果から、ギャンブル等依存が疑われる人の割合を、18歳以上75歳未満の成人の2.2%（男性3.7%、女性0.7%）と推計しています。
- (※2) 松下幸生、新田千枝、遠山朋海；令和2年度 依存症に関する調査研究事業「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」、2021年
- 相談拠点機関であるこころとからだの相談支援センターで多くの相談を受けているほか、九州財務局大分財務事務所等での多重債務相談、リカバリーサポート・ネットワークや公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等、各関係事業者が設立を支援した相談機関も、本人やその家族等からの多くの相談を受けています。

(3) 再発予防（3次予防）

① 社会復帰への支援

- ギャンブル等依存症が、早期の支援や適切な治療により回復可能であること等を社会全体に啓発し、ギャンブル等依存症に対する理解を促進します。
- ギャンブル等依存症の本人や家族が抱える様々な問題に配慮した対応が求められるため、各相談機関や民生委員、NPO等地域の支援者とともに、地域社会で孤立しないための支援を提供できるよう取り組みます。
- ギャンブル等依存症者の復職、就労について、職場に正しい理解や適切な支援が受けられるようハローワーク等と連携します。
- 多重債務、貧困、虐待、DV、自殺関連、触法行為等の問題を抱えた人で、ギャンブル等依存症が疑われる場合には、こころとからだの相談支援センターや地域の関係機関が連携し、ギャンブル等依存症の本人や家族に対して、相談機関や医療機関、自助グループ等の情報を共有し、適切な支援を受けることができるように努めます。

② 民間団体の活動に対する支援

- ギャンブル等依存症に対する理解の促進のために、回復者の体験談や回復事例の紹介をとおして自助グループ等と連携し、効果的な普及啓発を行うとともに各機関との連携を進めます。また、自助グループ活動を県民に広く周知するとともに、活動が継続できるよう支援します。

(4) 人材育成

医療、保健、福祉、教育、司法等の様々な立場の支援者を対象とした連絡会や研修会をとおして、ギャンブル等依存症対策に関わる人材の育成を図ります。

(5) 調査研究の推進等

医療機関、学識経験者、自助グループ、関係行政機関等で構成される「大分県ギャンブル等依存症対策推進協議会」や依存症連絡会等の協議の場を活用し、ギャンブル等依存症に関する県内の実態や課題の把握に努めます。

(目標)

項目	現状 (令和5年度)	目標 (令和11(2029)年度)
専門医療機関の数	—	1か所以上
治療拠点機関の数	—	1か所以上
相談拠点機関の数	1か所 〔こころとからだの 相談支援センター〕	1か所

[3] 薬物依存症

現状及び課題

- 令和3年度に実施された国立精神・神経医療研究センターの「薬物使用に関する全国住民調査」の結果によると、いずれかの違法薬物の生涯使用経験率は2.4%と推計されています。また、医薬品（解熱鎮痛薬、精神安定薬、睡眠用）の乱用経験率は、それぞれ0.57%、0.43%、0.09%と推計されています。
- 相談拠点機関であるこころとからだの相談支援センター等では薬物依存に関する相談に対応しています。

今後の施策

- 学校教育等における薬物乱用防止教室や、地域団体、店舗、企業等へのポスター掲示をとおして、薬物についての正しい知識の普及啓発や、違法薬物のみでなく処方薬・市販薬依存も薬物依存症であること等を広く周知します。
- 大分ダルク等の団体と連携し、研修会等で回復者の体験談を紹介すること等により、薬物依存症の理解や回復支援等についての情報発信を行います。
- 薬物依存症に関する相談や治療ができる体制整備のために、国等が実施する研修に関する情報を提供し、薬物依存症に対応可能な医療機関の体制整備・ネットワークづくりに取り組みます。

(目標)

項目	現状 (令和5年度)	目標 (令和11(2029)年度)
専門医療機関の数	—	1か所以上
治療拠点機関の数	—	1か所以上
相談拠点機関の数	1か所 〔こころとからだの 相談支援センター〕	1か所

- 認知症の人の家族に対する相談窓口である、「公益社団法人 認知症の人と家族の会」が行う電話相談や交流会の開催などを支援します。
- 各市町村の地域の実情に応じて、認知症の人を支援する体制を構築、強化するため、各市町村の認知症地域支援推進員への定期的な情報共有会議の開催や活動事例集の作成等の継続的な支援を行います。
- 若年性認知症の人へ切れ目無い支援に向けて、若年性認知症支援コーディネーター設置による相談体制の整備を行うとともに、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター等と連携した広域的な支援ネットワークづくりを促進します。
- 認知症の診断を受けた本人及びその家族に今後の生活に安心感を与えるために認知症ピアサポーターの活動を推進します。

認知症の人と家族に対する相談支援体制

相談機関名	内容
公益社団法人 認知症の人と家族の会 大分県支部 ○電話相談：097-552-6897（相談無料） 10：00～15：00（火～金）	つどい（面談相談） 電話相談 広報誌の発行 認知症への理解を進める啓発事業

若年性認知症に関する相談支援体制

相談窓口	内容
若年性認知症支援コーディネーター ○人員：2名 ○電話相談：097-583-0955（相談無料） 10：00～15：00（火～土） ○メールフォーム：随時	受診・診断後のサポート 就労を続けるための支援 各種手続きの窓口へのつなぎ

（目標）

項目	現状	目標 (令和11(2029)年度)
認知症疾患医療センターにおけるかかりつけ医・地域包括支援センター等との連携件数 ^{※1}	1,843件/年	2,000件/年
認知症初期集中支援チームの介入により医療・介護サービスにつながった人の割合 ^{※2}	61.0%	71.0%

（※1）出典：認知症疾患医療センター事業実施状況調査

（※2）出典：国認知症総合支援事業等実施状況調べ